

5/25  
 大阪府歯科保険医協会 敬  
 大 発 行 人 志 岐 敬  
 大 阪 市 浪 速 区 幸 町 1-2-33  
 電 話 (06) 6568-7731 (代 表)  
 http://osk-net.org/  
 2012年第1107号 ● 定価・年間10,000円 月1,000円  
 (毎月5、15、25日発行) ● 1977年5月23日第三種郵便物認可

## 「市政改革プラン」(素案)の主な見直し事業

事業名	削減額
敬老バス事業の有料化(5案提示)	最大50億
上下水道料金の福祉減免廃止	39億6千万
新婚家賃補助の新規募集停止	21億7千万
国民健康保険料の減免見直し	10億6千万
屋内プール統廃合	12億2千万
コミュニティー系バス運営費補助削減	10億7千万
市民交流センター廃止	10億3千万
保育料値上げ	1億5千万
歯周検診含む総合健康診査事業廃止	1億3千万

## 大阪市「改革」素案

大阪市の橋下市長は11日、医療・福祉などの市民施策を大幅に削る「市政改革プラン(素案)」を発表した。4月に公表した事業の見直し「試案」の修正は一部にとどまり、3年間で市民向け施策106事業を廃止・縮小し、488億円の歳出を削減する。協会は、国民健康保険料の軽減措置の廃止や、歯周疾患検診の廃止など、市民の生活・健康に重大な影響を及ぼすことから、素案の撤回を求めてパブリック・コメントを提出する。会員にも意見提出を呼びかける。

# 市民に「痛み」488億円 協会、撤回求めパブコメ提出へ

市民施策548億円を削減するとした「試案」に対して、市民や関係者、大阪維新の会内部からも批判や怒りの声が相次いだことを受け、橋下氏は学童保育補助打ち切りや区民センターの統廃合など、一部を撤回した。しかし、修正額は約60億円に過ぎず、「試案」で示したほとんどの

事業を廃止・縮小する。歯周検診・国保減免など廃止へ

## 小澤理事長が意見提出を呼びかけ



小澤理事長は、「試案」段階で盛り込まれた学童保育事業の補助廃止は、13万筆超の署名が力となり、存続が決まった。強権的な現市政でも、住民の声を無視することはできない。住民の健康を守るために、多くの会員に協力をお願いしたい」と話した。

## 最優先の増税項目は所得税

### 消費税収は先進国並み

政府・財務省はEU諸国の附加価値税率(標準税率18%と25%)と比較して日本の現在の消費税率(5%)はその3分の1

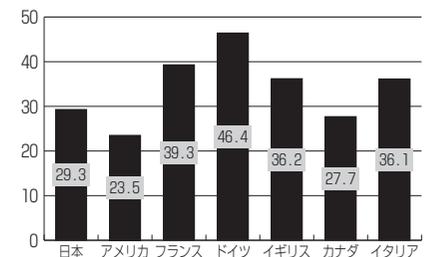


## 基礎 消費税増税と社会保障財源

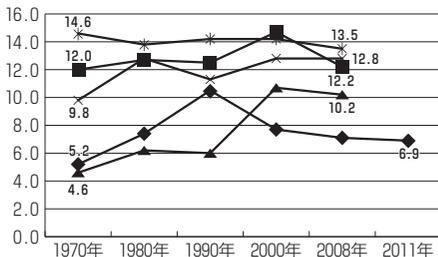
東京大学名誉教授 醍醐聰

た図表1のデータを利用するのが正解である。これを見る

図表1 先進7カ国の税収(国税+地方税)に占める消費税の割合(2008年)



図表2 個人所得税負担率(対国民所得比)の推移の国際比較



また、特定の税収への依存度は国ごとの経済力

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

「健康水準の向上に結び付く因果関係が明確でない」として、廃止する。市営交通を無料で利用できる敬老バスは、3案から5案に修正したものの、有料化方針は変わっていない。

お知らせ  
 2012年度診療報酬改定  
 会員アンケートにご協力を  
 政策部は、診療報酬改定の影響調査と今後の歯科医療改善運動のために、5月下旬に会員アンケートを実施します。開業医会員の2割を無作為抽出し、調査票を各医院に郵送しますので、ご協力ください。お問い合わせは政策部まで。

## 今後の生涯研修講座一覧

- 臨床学術部
- 「動かして治す顎関節症」(6月17日) 松本憲氏(大阪大学大学院口腔外科学第二准教授)
- 「矯正をめざすGPのための診療ノート」(7月22日) 土屋雅文氏(神戸市開業)
- 「部分床義歯の調整」(9月9日) 西崎宏氏(大阪歯科大学欠損歯列補綴咬合学講座准教授)
- 「開業医に必要な薬の基礎知識」(10月21日) 末松基生氏(明和病院歯科医長)
- 「外傷歯の治療」(11月18日) 中原寛和氏(近畿大学医学部口腔外科准教授)
- 「抗血栓療法患者の抜歯」(12月16日) 矢郷香氏(国際医療福祉大学三田病院歯科口腔外科部長)

歯界 私には年相応に物知りだとの自負が少しはあるが、訳